

事業番号	02 05 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）				☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検			
事業名	広報事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課				
		実施期間	S24 ～	E-mail	koho @ pref.nagano.lg.jp				

1 現状と課題

・県が取り組んでいる行財政改革のうち、広報・情報発信の充実に係る取組が「あまり進んでいない」、「まったく進んでいない」と感じている者の割合は26.3%となっている。（R5.12「県政アンケート調査」から）
・県民等のニーズを把握し、ターゲットを的確に定めた上で、分かりやすい情報を効果的に発信していく必要がある。

2 事業目的

県の施策やお知らせ等を県民をはじめ、多くの皆様に伝達することにより、県民生活の向上に寄与するとともに、開かれた県政の推進を図る。
--

3 事業目的を達成するための取組

①様々な広報媒体を活用した情報発信
・県政への関心と理解を高めるため各種媒体を活用した県政全般・重要施策の情報発信
・県として特に広報すべき県政情報についてターゲットに応じた適切な広報媒体を活用して重点的に発信
・県内若年層への情報発信を強化するため、若者から支持されるインフルエンサーを「長野県広報パートナー」に任命して県の取組を発信
②発信力の向上
・広報の目指す姿と取組の方向性を職員が共通して持ち発信力を向上させるための研修
・民間の専門人材の協力を得た発信力強化
③パブリシティの活用と情報収集
・会見や資料提供を活用した情報発信
・県の施策立案や事務遂行等に資する情報収集を行うための行政情報サービス等の活用

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度		R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移			
①	広報紙満足度	%	92	89	↘	95	↗	90	達成	令和4年度以降の実績と同水準とするため。
②	研修参加者満足度	%	81	77	↘	81	↗	80	達成	8割以上の参加者が受講内容に満足する研修とするため。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
2-1②	稼ぐ力とブランド力の向上										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				(予算現額)	うち一般財源		
R7年度	0	202,470	△ 16,601	185,869	183,594	176,136	6.0
R6年度	0	131,385	9,664	141,049	136,099	138,558	6.0
R5年度	0	157,796	△ 28,723	129,073	125,959	125,350	7.0

事業番号	02 05 03	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	広報事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課		

7 主な取組実績と成果

①様々な広報媒体を活用した情報発信

- 広報紙等を利用した情報発信
 - ・タブロイド判を年2回（各回約54万部）発行
 - ・タブロイド判と同一テーマで、テレビCM（民放4局）の放送とWEB広告等を実施
- 電波媒体や地域ツールによる情報発信
 - ・ラジオ番組やラジオスポットを民放2局（FM／AM）で放送
 - ・県政広報ケーブルテレビ番組「信州のチカラ」を放送
- インターネットによる情報発信
 - ・県公式ホームページを運営し、重要施策や報道発表資料を掲載
 - ・R6.9に開設した県公式LINEにより、長野県の魅力や結婚・子育て、防災などの情報を発信
- 重点広報事業
 - ・県として特に広報すべき物価高騰等支援パッケージ関係事業について重点的に発信
- インフルエンサーを活用した情報発信
 - ・若者から支持されるインフルエンサーを「長野県広報パートナー」に任命して県の取組を発信（9テーマ発信）



広報紙「県からのたより」

②発信力の向上

- ・民間の専門人材を活用し、職員研修を実施（R7：9種類（計20回））するとともに、個別事業の発信方法に対する助言を拡充（R7：81回）

③パブリシティの活用と情報収集

- ・会見や資料提供を活用した情報発信（R7資料提供回数：2,406回）
- ・県の施策立案や事務遂行等に資する情報収集を行うために、行政情報サービス「iJAMP」等を活用
- ・部局定例会見を本格導入し、複数部局合同による定期的な情報発信を実施（R7会見項目：50個）



「プレスリリース研修」R7.5

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	広報紙満足度	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	達成
満足度95%で目標値90%を上回った。公共交通の利用促進や長野県150周年といった県民に身近な内容を発信したことで、「電車で出かけてみようと思う」であったり、紹介したスポットを「実際に訪れたい」など好意的な意見が多くあった。							
指標②	研修参加者満足度	R6年度推移	↘	R7年度推移	↗	達成状況	達成
満足度81%で目標値80%を上回った。新たに幹部向け研修を実施し、従来の一般職員向け研修とあわせて、対象に応じた内容の充実を図った。その結果、職員のニーズに即した研修となり、「目的に応じた情報発信手段の選択が重要であることを理解できた」「ポイントが明確で大変参考になった」など、好意的な意見が多数見受けられた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・令和7年11月実施の県政アンケート調査では、県政情報の入手先媒体が「特になし」と回答する18歳～20代の割合が全年代の平均（22.1%）の約1.6倍にあたる36.1%に上り、また、今後の県政情報の入手先が「県公式SNS」と回答する18歳～20代の割合が全年代の平均（31.8%）の約1.5倍にあたる50.0%に上るなど、若者への情報発信にはSNSを活用したアプローチが必要。
- ・同調査では、マスメディアから県政情報を入手しており、今後もマスメディアから情報を入手したいと回答する県民が多いことから、引き続きパブリシティの活用に取り組む必要がある。
- ・全庁的に戦略的な広報を推進していくには、広報活動の主体である職員一人ひとりの広報マインド・スキルを高めることが重要であり、引き続き職員からの改善意見も踏まえた質の高い研修を実施していくことが必要。

(2) 事業改善の方策

- ・より効率的・効果的な発信となるようR7年のスキームを一部見直し、引き続き若者への情報発信を強化するため、若者から支持を集めるインフルエンサーを活用した情報発信を実施する。
- ・県公式LINEの普及拡大のため、利便性向上と登録者数拡大を図る。
- ・特に広報すべき県政情報について、引き続きターゲットに応じた適切な広報媒体を活用した重点的な情報発信を実施する。
- ・知事会見、部局定例会見の実施など、報道機関に対する情報提供機会の確保・充実に努める。
- ・幹部から一般職員まで幅広い職層を対象に、外部人材を活用した職員研修を引き続き実施する。

事業名	広報事業費	部局	企画振興部	課・室	広報・共創推進課
-----	-------	----	-------	-----	----------

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	県政全般・重点施策の情報発信		99,221 千円	100,900 千円	147,642 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	重点広報事業	委託	県として特に広報すべき物価高騰等支援パッケージ関係事業について重点的に発信 各事業のターゲットに応じ、新聞・WEB広告、テレビ・ラジオCM、専用サイトの構築・改修等を実施		
2	広報紙等による情報発信	委託	・広報紙「県からのたより」の発行 ・テレビCM（県内民放4局）とWEB広告を広報紙と同一テーマで実施 年2回（9月、3月）実施。新聞折込約54万世帯。テレビCM民放4局放送		
3	電波媒体による情報発信	直接	県内民放ラジオ局（2局）で県の施策や情報を紹介するラジオ番組やラジオスポットを放送 FMラジオの番組を週1回、スポットを週2回／AMラジオのスポットを週10回放送		
4	ホームページによる情報発信	直接 委託	ホームページ管理システム（CMS）の保守管理、ウェブアクセシビリティ対応、研修等 わかりやすいホームページ作成研修、アクセシビリティ研修を各1回実施		
5	LINE公式アカウントによる情報発信	直接 委託	LINE公式アカウントによる県政情報の発信 友だち数：173,984人、配信回数：362回		
6	若手インフルエンサーを活用した情報発信事業	直接	若者から支持されるインフルエンサーを「長野県広報パートナー」に任命して県の取組を発信 発信テーマ数：9テーマ 発信テーマ：移住、信州やまほいく、しあわせバイ信州運動 等		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	地域ツールを活用した情報発信		1,162 千円	1,150 千円	1,138 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	ケーブルテレビの放送	委託	CATVで県政に関する情報を発信 15分番組を2本制作し、県内のケーブルテレビ各施設へ配信		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	発信力の向上		1,180 千円	1,803 千円	2,251 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	発信力強化事業	直接	民間の専門人材の協力を得た発信力強化（職員研修、個別事業の発信方法への助言 等） 職員研修：20回、個別事業の発信方法に対する助言：81回		

細事業No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
4	パブリシティを活用した広報、情報収集等		23,567 千円	24,535 千円	25,105 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	会見場運営、情報収集、事務経費	直接	・会見や資料提供等を活用し、取材者への対応を実施 ・行政情報サービス「iJAMP」や信毎データベースを利用し、情報収集を実施 会見場への資料提供の回数：2,406回		